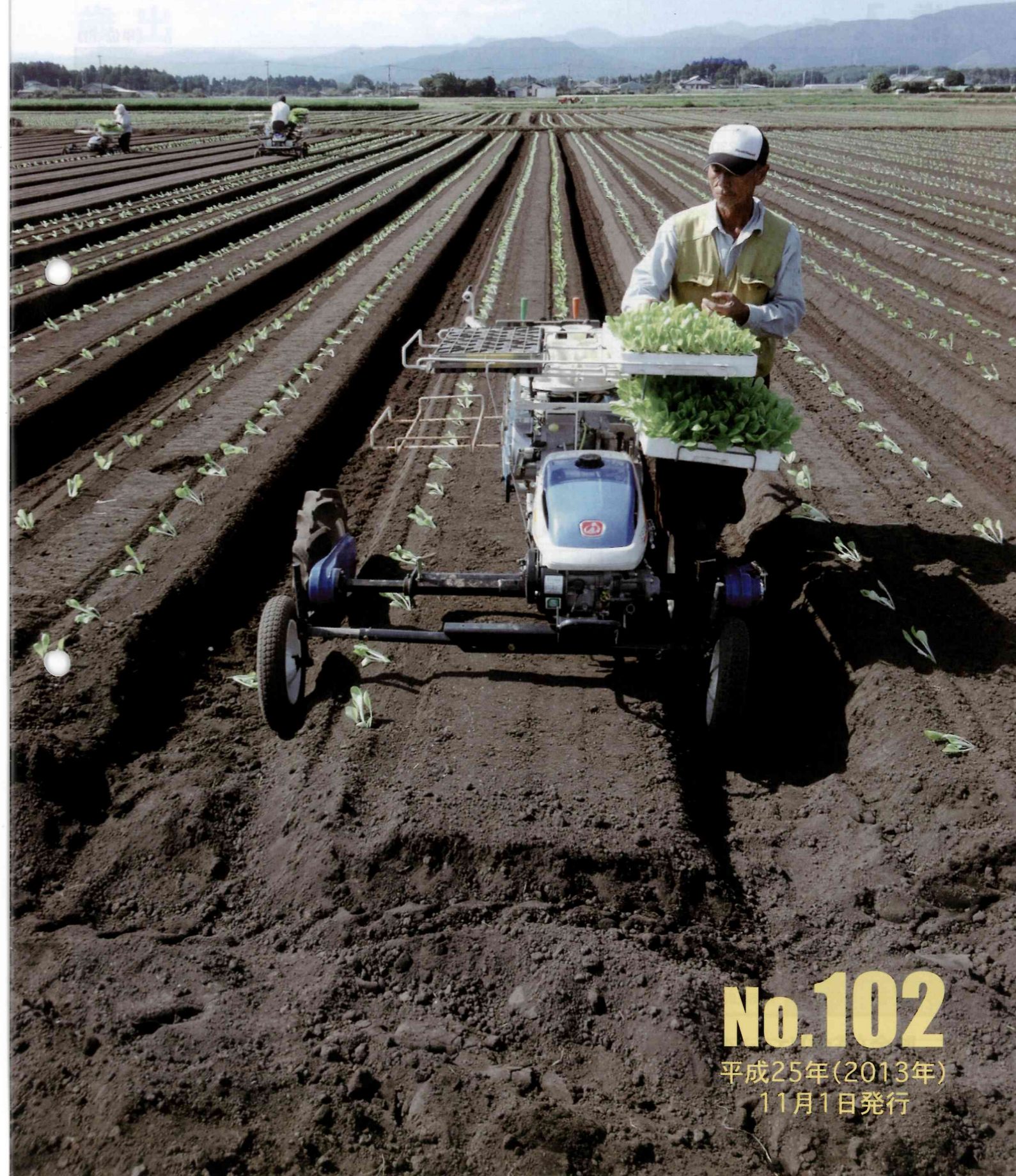


かわみなみ 議会だより



No.102

平成25年(2013年)
11月1日発行

川南町の財政状況を振り返る

歳入76億5,993万2,147円 — 歳出70億7,560万536円

(町民一人当たり金額は平成25年4月1日現在の人口16,642人で計算している。)

歳入

(単位:円)

項目	決算額	町民一人当たり	構成比%	
町税	1,552,339,432	93,278	20.3%	町に属する税金で町民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
分担金及び負担金	119,230,710	7,164	1.6%	保育所や老人ホームなど福祉施設の入所料
使用料及び手数料	119,056,280	7,154	1.6%	公共施設の利用料金のほか、各種証明書など手数料等
財産収入	52,253,832	3,140	0.7%	町有地貸付収入、基金利子や不動産の売却収入など。
寄付金	1,355,000	81	0.0%	町民などから寄せられる寄附金。
繰入金	238,422,771	14,327	3.1%	町の他の会計や基金からの繰入金です。
繰越金	163,903,423	9,849	2.1%	前年度の予算執行の結果、次年度の会計に繰越される。
諸収入	244,868,690	14,714	3.2%	町税延滞金・加算金貸付金の元利収入、その他の雑入などです。
小計	2,491,430,138	149,707	32.5%	
地方譲与税	119,962,165	7,208	1.6%	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税です。
利子割交付金	2,625,000	158	0.0%	利子課税が県税として徴収され、その一部が県から交付されるもの
配当割交付金	1,550,000	93	0.0%	配当課税が県税として徴収され、その一部が県から交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	399,000	24	0.0%	株式等譲渡所得課税が県税として徴収され、その一部が県から交付されるもの
地方消費税交付金	147,101,000	8,839	1.9%	消費税は国分4%と併せて地方分1%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から県を通じて町に対して交付。
自動車取得税交付金	19,232,000	1,156	0.3%	自動車取得税(県税)の一部が交付されるもの。
地方特例交付金	4,323,000	260	0.1%	平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもの。
地方交付税	2,852,505,000	171,404	37.2%	地方交付税は、国税の一定割合を財源とし、各地方公共団体の自主的な行財政運営を損なわずに一般財源の保障と均衡化を図り、交付税算定基準の設定を通じて交付。
交通安全対策特別交付金	3,163,000	190	0.0%	道路交通法より納付される反則金の一部が交付されるもので、交通安全対策事業に充てるためのもの。
国庫支出金	624,624,336	37,533	8.2%	国から町に対して支払われるもので、使い道が特定される負担金、補助金、委託金、交付金
県支出金	785,735,508	47,214	10.3%	県から町に対して支払われるもので、使い道が特定される負担金、補助金、委託金、交付金
町債	607,282,000	36,491	7.9%	町が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金
小計	5,168,502,009	310,570	67.5%	
合計	7,659,932,147	460,277	100.0%	

平成24年度川南町 一般会計歳入歳出決算額

= 差引金額(繰越) 1億6,001万7,716円

歳出

(単位:円)

項目	決算額	町民一人当たり	構成比%	
①議会費	89,712,015	5,391	1.3%	議員報酬、広報誌、行政調査等
②総務費				
総務管理費	546,906,117	32,863	7.7%	一般管理費、文書広報誌、庁舎等の管理費、総合行政システム委託料、区長・振興班長手当、
基金積立金	570,326,000	34,270	8.1%	財政調整基金、町債管理基金、公共施設等整備基金、ふるさと振興基金
企画費	408,879,329	24,569	5.8%	駅業務委託、コミュニティバス、高森運動公園、屋根付き運動場、口蹄疫支援対策住宅リフォーム事業
徴税費	108,066,524	6,494	1.5%	負担金、徴収に係る口座・コンビニ等への金融機関手数料
戸籍住民基本台帳費	42,332,798	2,544	0.6%	戸籍システムや住民基本台帳ネットワークシステム等保守委託料
選挙費	8,219,545	494	0.1%	衆議院選挙費用
統計調査費	2,983,152	179	0.0%	統計調査、工業統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査等
監査委員費	1,758,344	106	0.0%	監査委員報酬2名
③民生費				
社会福祉費	1,132,235,896	68,035	16.0%	社会福祉協議会運営費、老人福祉、介護保険操出、障害福祉
児童福祉費	962,577,297	57,840	13.6%	児童手当、私立保育所措置費、保育所、母子福祉
災害救助費	42,650	3	0.0%	
④衛生費				
保健衛生費	161,783,140	9,721	2.3%	各種検診事業、合併浄化槽、
清掃費	293,202,368	17,618	4.1%	塵芥収集業務、ごみ処理センター負担金
水道費	6,324,000	380	0.1%	上水道操出(営農飲雑用事業)
⑤労働費	16,060,233	965	0.2%	緊急雇用委託料等 商店街活性化事業等
⑥農林水産業費				
農業費	618,633,155	37,173	8.7%	農業委員、各種補助事業、国営土地改良事業、
林業費	49,980,318	3,003	0.7%	有害鳥獣対策、森林整備再生事業等
水産業費	71,060,130	4,270	1.0%	漁港建設負担金、漁業集落排水事業操出
⑦商工費	64,573,336	3,880	0.9%	地元消費活性化事業、観光費、
⑧土木費				
土木管理費	44,454,364	2,671	0.6%	職員給与ほか
道路橋りょう費	303,130,116	18,215	4.3%	道路維持費、新設改良費、
都市計画費	72,694,065	4,368	1.0%	下水道事業操出金
住宅費	34,669,752	2,083	0.5%	町営住宅維持管理費、
⑨消防費	246,486,252	14,811	3.5%	消防団員報酬、消防機庫改修、東児湯消防組合負担金
⑩教育費				
教育総務費	91,033,143	5,470	1.3%	教育委員会、学校業務補助
小学校費	61,358,170	3,687	0.9%	5小学校維持管理費、扶助費
中学校費	42,174,704	2,534	0.6%	2中学校維持管理費、扶助費
社会教育費	216,370,033	13,001	3.1%	生涯学習関係補助金、公民館費、文化ホール維持管理費、文化財保護費
保健体育費	88,529,580	5,320	1.3%	保健体育施設管理費、学校給食業務委託費・給食センター維持費
⑪災害復旧費	21,900	1	0.0%	
⑫公債費				
元金	614,933,658	36,951	8.7%	償還金
利子	104,088,452	6,255	1.5%	長期債利子
合計	7,075,600,536	425,167	100.0%	

(各項目には、職員給与、共済などが各々含まれています。)

貯金(基金)は…44億3,854万円 ⇒ 住民一人当たり **26万7,000円**

借金(地方債)は…65億466万円 ⇒ 住民一人当たり **39万1,000円**

平成24年度 **決算認定意見より** 委員長報告より身近な問題を一部抜粋

税金などの延滞…
 ※増加傾向にある滞納額については徴収職員の専門研修や月二回の夜間納税相談及び分納相談など行ってる。
 ※徴収業務を少人数で対応することは滞納者の実態把握が不十分になり収納率の向上に支障をきたすと説明があった。
 職員数配置については十分に配慮し、不能欠損がこれ以上増加することがないように専門的な人材育成を望む。

コミュニティバスの運行は、オンデマンド方式で増加したか？
 ※経過…平成24年4月～11月⇒月平均350名。オンデマンド式12月～平成25年3月⇒月平均330名
 ※現在アンケート調査中で交通会議の協議をへて今後のコミュニティバスのより良い運行を考える。
 ※意見⇒もともとあった銀座～通浜線の定期路線化を考慮したかどうか？
 高齢者のみならず電車通学の学生や様々な使い方を模索し、いつでも使えるように登録者数を増やすように促す。

住宅政策
 ※町内唯一の県営住宅の番野地住宅は現在空き家対策となり、その活用方法も提示されていない
 ※平成30年度までの県営住宅建設計画に川南町は計画されていない。南海トラフ地震の想定を考慮するとき川南の地域性(災害の少ない立地条件)を考慮した誘致を県に働き掛けるべき。

特定検診事業
 ※当初予算1,828万円から補正予算で減額518万円・不用額228万円となり執行率59%となった
 ※受診者目標2,500人の妥当性・目標達成のための具体的な検討がなされたのか？次年度に新たな検討を求める。
 ※疾病の早期発見・早期治療につながる健診事業は医療費の減少や高額医療費の抑制に直結する。
 ※他の健診事業も含め、健診率のアップに努め、町民の健康管理に取り組んでほしい。

介護予防事業…元気アップ事業
 ※宮崎市の業者に委託して対象者284名に対し39名の受講者。定員20名で週1回・3か月を1クールにして年に2クール実施しこの人数で介護予防に効果があったか？事業の委託で終わることなく常に成果を検証し見直しの検討を促す。
 ※国保と介護は同じレールの上を走っている。担当課含め横の連携をとって目的を共有して事業計画を立てて欲しい。

平成24年度不能欠損・収入未済額を見る…

平成24年度の決算認定をするにあたり、法律で定められ欠損処理が行われた。合わせて次年度に繰り越す税金・使用料の未済額を見てみよう

項目	調定額(納付決定額)	収入額	不納欠損額	人数	収入未済額
町民税	635,206,693	557,650,196	8,724,531	190	68,831,966
固定資産税	743,278,108	657,448,950	10,567,541	235	75,261,617
軽自動車税	56,762,330	50,627,900	744,258	107	5,390,172
老人ホーム費用	13,584,183	12,774,483	0	0	809,700
保育料	101,995,202	94,718,452	0	0	7,276,750
町営住宅使用料	75,814,395	75,401,635	0	0	412,760
国民健康保険税	877,441,976	615,998,591	35,425,271	223	226,018,114
漁業集落排水	9,787,783	9,638,652	0	0	149,131
営農飲雑用水	4,106,869	4,078,367	0	0	28,502
下水道事業	2,709,700	1,875,600	0	0	834,100
介護保険	218,273,146	211,737,625	1,671,900	46	4,863,621
後期高齢者医療	90,717,600	89,541,300	311,700	13	864,600
合計	2,829,677,98	2,381,491,75	57,445,201	814	390,741,033

調定額の約2パーセント

調定額の約13.8パーセント

不能欠損 ●法律により一定の年数を経過すると徴収できなくなる税金(使用料)の事
 ●介護保険の不能欠損は、平成22年度以前のものである。欠損処理されると介護を受けるときに一定のペナルティ(負担金の割合の増加等)が発生する。

**補正予算、歳入歳出2億5,573万9千円追加し
 総額 69億 9,368万 7千円に…**

基金は…

① **財政調整基金…1億3,088万5千円を積み立て、総額7億5,491万9千円**

(財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための基金)

② **公共施設等整備基金積立金…1億円を積み立て、総額11億5,565万2千円**

(老朽化が進んでいる公共施設の建替え等に使用できる基金)

基金の保有額によっては交付税が減額される可能性もあることから計画的な管理を求める意見が委員会で述べられた。



保育士処遇改善されるか？…保育士処遇改善臨時特例事業711万8千円

【目的】…保育士の人材確保対策を推進する国の事業(安心こども基金を活用)

【内容】…①4つの私立保育所に民間施設給与等改善費を基礎に処遇改善(給与等)

に要する費用を交付するもの。

②保育所に対し園児の年齢等を基礎に算出され交付される。

③今回の予算は4月からさかのぼって支払われる。

④私立保育所の職員(臨時職員・調理師も含む)に勤務年数など様々な要件に基づいて賃金の上乗せをする。

【確認】…保育所は、処遇改善計画を策定し、実績報告を提出しなければならない。



保育士の待遇改善は保育士の意欲向上につながる。継続的に国も事業を行って頂きたい。

別館エアコン使用料は一時間100円に…

今年度当初予算で設置した6別館(中央別館・川南別館・東別館・山本別館・多賀別館・通山別館)のエアコンは、7月より試験運転を行い、利用状況やランニングコストから勘案して、1時間当たり100円の利用料金をコイン方式で10月1日より徴収する。



道路補修はどこまで出来る？

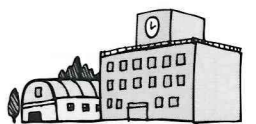
①新茶屋・伊倉線の林田商事南側で10号線との接続部分の補修工事90mを行う。…予算300万円。

②下原・唐瀬線の路面が7月の豪雨で被災の為に補修する。…予算200万円。



各学校評議員から中学校区毎へ…予算31万5,000円

これまで、各小中学校に学校評議員は設置されていたが、今回中学校毎に学校関係者評価委員として移行設置する。



議員の判断は…

○は賛成、×は反対、議は議長	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		中津克司	河野幸夫	濱本義則	川上昇	林光政	川越忠明	内藤逸子	児玉助壽	米山知子	税田榮	山下壽	徳弘美津子	竹本修
平成25年9月定例会議案														
川南町危機管理条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町子ども・子育て審議会条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町使用料及び手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	×	○	○	○	○	議
平成25年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度川南町水道事業会計利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	休	○	×	×	○	○	○	○	議
平成24年度川南町特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	休	○	×	×	○	○	○	○	議
平成24年度川南町水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	休	○	○	○	○	○	○	○	議

人事案件

教育委員会委員

日高孝氏が任期満了となり新たに内野宮恵氏を承認



内野宮 恵

固定資産評価審査委員会

吉田博氏の再任を承認



吉田 博

一般質問 6名の議員がこんな質問をしました



小中学校の教育環境の整備について

中津 克司

【問一】

各教室にエアコン設置の考えはないか？また、各家庭とも洋式トイレが主流。児童、生徒用トイレの80.9%が和式トイレ、災害時には避難所にもなる。洋式へ改修の必要性はないか？

【答一：町長】

今後建て替え、改築の時期が迫っている。トータル的な判断必要。財政的理由で長期的に計画を立て取り組む。エアコンについては町内7つの小中学校、全236部屋の内37部屋に設置している。トイレについては子供達から直接的な要望があったとは聞いていない。

新規需要米(WCS用稲)の取り扱いについて

【問二】

大量の過年度分WCS用稲が見受けられ、耕種農家、畜産農家共大変心配している。現状はどうか？

【答二：町長】

今年度は194名、216ヘクタール作付された。作る方

は順調だが農業法人が販売に苦慮している。国、県、町一体となり販売に全力を上げるよう指導している。

【問三】

販売出来ない場合はどうなるのか？61名の耕種農家が農業法人と契約しており、法人は機械、労力、WCS用稲のノウハウを持っている。

【答三：農林水産課長】

まだ年度途中である。販売出来ない場合は最善の策を講じていく協議を始めている。

【問四】

あるべき姿、耕種農家は適正な管理を行い、安定生産に務める。畜産農家は適期収穫した良質のWCS用稲を手に入れる、という原点に帰るべき。現場に直結している農協の協力、強調が必要と考える。

【答四：町長・農林水産課長】

新たな形の耕畜連携、マッチングに向け取り組んでいる。最善の策を模索する。

【問五】

今回の件で、他のWCS用稲生産農業者、需要者等が不利益を被る事は無いのか？

【答五：農林水産課長】

国とも協議を行っている。最大限の努力をしている。



介護予防事業の充実にどう取り組むか？

米山 知子

【問一】

町の介護保険認定者数は年々増加してきている。認定者が増えるという事は介護サービスを受ける人が増えるということで、介護給付費も増加している。

国は、財政面の理由で、介護保険の中から要支援者を切り離そうとしているが、高齢者が将来介護保険を利用しないですむように、要介護予備軍への対応など、介護予防策を町としてどう取り組んでいく考えか？

【答一：町長】

町の介護保険認定者数は5年前の平成19年度は586名であったが24年度は789名で200名増加している。そのうち要支援者は132名である。国から新制度に対しての説明はまだないので、それを受けてから、町の施策を考えたい。介護予防の大切さは十分に認識している。いかにして介護にならないようにするかが大事であるし、この問題がどの地方でも直面する問題である。地域

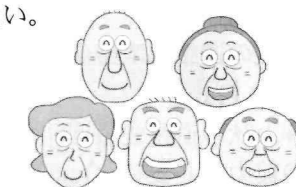
として高齢者を取り巻く環境を整えるべきであり、今の課題でもある地域づくりもふまえて、トータルな取り組みが必要である。

【問二】

現在、町では、介護予防事業として、訪問給食サービス事業やげんきアップ事業が行われている。一方、農協ではいきいき塾といって、30名の高齢者を週1回集めて、介護保険の利用無しで介護予防や買い物難民対策的なことを実施している。このような現実的な介護予防につながるような事業を、今後、町として考えていく事はできないか？

【答二：町長】

福祉は町が主体に取り組むべきことではあるが、これからは町だけでやることは難しい。財政には限度がある。民間の力をかりながら、行政ができること、商工会を含めた医商連携、地域のボランティアなど、総合的な福祉に取り組んでいきたい。





介護保険について

内藤 逸子

【問一】川南町の介護保険料はスタート時点3,016円が現在は4,300円だ、町民の声は「介護保険料が高い、年金から差し引かれてくるので生活が苦しい」と訴えている。介護保険料の区分を12段階などへ細分化して保険料の引き下げは検討できないか。

【答一：町長】最大限の努力はしていく。

鶏糞発電事業関連の悪臭根絶について

【問二】鶏糞発電所(MBR)が操業を開始して8年になるが悪臭は今なお消えず地域住民の苦悩は続いている。

第1に、町は悪臭の原因が既存施設によるものと認めている。事業者への屈従でなく、指導を貫徹すべきだ。

第2に、立地予定の宮崎森林発電所に連動して解決するというが、発酵施設を使うのは特殊な事情による一時保管であり、他の事業に委ねる理由はない。それとも、MBR目的以外の鶏糞と物件があるのか。

第3に、MBRと地域住民との協定書は発酵施設の通年利用はなく、特殊な事情の場合も悪臭発生を厳重に規制している。他の事業との連動は協定違反となる。協定を

守るために町は尽力すべきだ。

【答二：町長】悪臭を0にするのはむづかしい。企業責任を果たすよう追求していきたい。

住宅リフォーム事業について

【問三】住宅リフォーム事業は、少ない補助金で大きな波及効果を誘発することが証明されている。利用者、施工業者、販売店などともに喜ばれている。住宅リフォーム事業の計画、実施を求めたい。

【答三：町長】住民の評価、また期待は大きかった。今後、本町において必要な場合は検討していきたい。

TPPについて

【問四】TPP参加で関税が零になれば米や畜産業など大きな打撃を受ける。又非関税障壁だとして食料の安全基準など引き下げられる。農業の町の町長として見解と、どんな影響があるとみているか。

【答四：町長】本町では特に畜産の影響が大きい。国・県へも声を上げていきたい。



道路環境の保全整備

税田 榮

【問一】舗装の老朽化について、現在川南では459km、551路線があるが、あとどのくらい舗装していないところがあるか？

【答一：町長】昭和の30年代より整備が始まり老朽化とともに車両の大型化が進んだ。約93%は完成したが、34kmが未舗装であり、今わかっている補修の必要な舗装道は71カ所23kmある。平成18年度から計画的に長期にわたり財政を見ながら整備する。費用は約7億400万円ぐらい必要である。

【問二】地域の道路環境整備は今のままか？

【答二：町長】春と秋の道路愛護週間だけではだめであるが、地域住民の協力が必要で、今まで121の振興班は活動してくれ

た。災害時は別途対応するが各自治体の協力がいる。

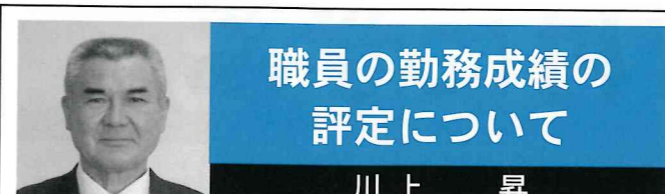
【問三】農道の舗装整備は急げないか？

【答三：町長】約200kmの農道があり、以前は土地改良事業で整備が進んだが、今のところ農道は町道に認定しないと舗装はできないので、町道に認定する必要がある。その基準を示す。

町道は地域社会と密接な関係があり、住民の生活基盤として欠かせない路線であるという観点のもと、毎年一回新規認定路線※について調査を行っている。

- ※調査事項
- ①道路の両端又は一端が公道に接続し幅員3.0メートル以上の道路
- ②現在の道路の利用度及び管理状況
- ③沿道の住宅戸数及び農業施設等の状況
- ④道路敷地には、抵当権その他の担保物件が設定されていないこと。

以上のようなことを基準に調査・評価を行い認定している状況で、最低限必要な生活道路のみを認定している。



職員の勤務成績の評定について

川上 昇

【問一】2年前の一般質問でこのことを聞いた際、「町独自の評価はしていない。今後は是非取り組みたい。」との答弁だったが、取り組まれたであろう独自の評価システムとはどのようなものか？

【答一：町長】2年前の質問を受け早速翌年度から取り組み、本年度から適用している。独自性としては若手職員が自ら手を挙げ、その目線で人事に取り組むというもの。具体的には、若手職員には能力評価、係長以上には能力評価及び業績評価の総合評価をしている。事実を記録し、事実に基づいた評価である。

町有公園の維持管理について

【問二】町には公園に関する条例が5つあるが、所管課や現物管理についてはどのような定義なのか？

【答二：町長】現在26の公園があり、総合政策課が6つ、生涯学習課

が残り20を管理している。「公園は常に良好な状態にし、目的に応じて運用しなければならない。」の原則を心掛けている。しかし管理の現状は、十分な状態とは言えない。建設から年数が経過し、必要性もかなり変化して来ている。財産の管理移行も考えなくてはならない。

町有地の払下げについて

【問三】以前も質問した経緯があるが、第5次行政改革大綱の財政健全化に掲げた町有地の払下げについての進捗状況は？

【答三：町長】昨年度は17件で約3,700万円、本年度7月末で4件、約45万円の払下げを行った。公有財産管理システムで昨年度から町有地の管理(把握)を始めた。1人の職員で対応できるものではないので、継続して課題に取り組みたい。



保育政策について

児玉 助壽

【問一】人口が減少する中、地域の将来を担う子供達の子育て施策に力を入れる自治体には、現役世代の夫婦が移り住み、そうで無い所からは流出している。地域活性化や税収確保の観点からも子育て支援を軽じる事はできないが、町立保育所を廃止し、民間委譲丸投げする保育施策に親達の声は反映されているのか。保護者ニーズは多種多様で自分の希望の保育所の入所を考えている。選択肢に町立保育所も必要では。

【答一：町長】多種多様なニーズの中、公立保育所が必要とされた時代背景もあったが、時代の変化と共に民間で出来るものは民間に任せる。そういう視点が重要で、それにより雇用が増えるという政策の転換である。

行財政運営について

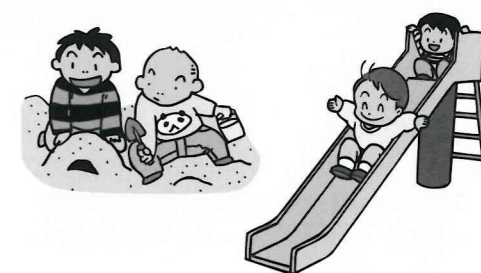
【問二】今回、町立保育所の委譲契約を町外法人と結び、施設建設事業費約1億8,000万円に町補助金4,225万円投入し

たにも関わらず、入札参加の小林市の一業者に高鍋町と町内業者に太刀打ちできずに2回目入札で辞退。小林の業者が落札したが、補助金の有効活用、町住民等への還元もできず、財源を町外に流出させる町当局の姿勢能力等に問題はないのか。

【答二：町長】見解にかなりのずれがあるかと思うが、今回の入札は正規の入札であり意図的な流出ではないし、町は入札に介入できない。

【問三】町政運営方針最小費用で最大効果の公約履行のチャンスだったと思うが30%に満たない自主財源を有効活用し、町内業者を保護育成し、町民生活を豊にする工夫が必要だ。

【答三：町長】それについては職員と一丸となって取り組んでいきたい。



長野県阿智村に学ぶ

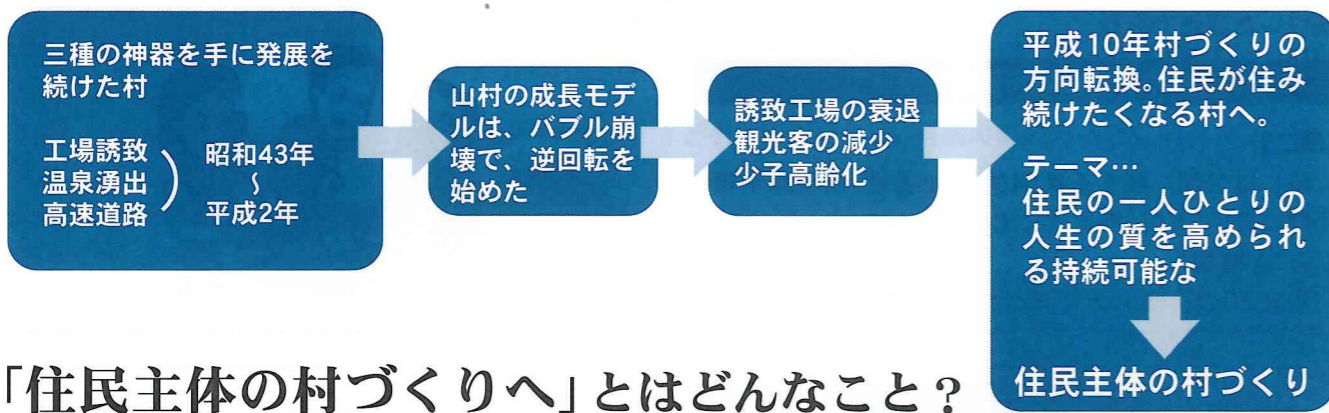
総務厚生常任委員会では地域自治を担う力が育つ村として知られている長野県阿智村に行ってきた。

概要

阿智村

長野県南部、飯田市に隣接。
中央自動車道で名古屋から1時間半
人口 6,814人 面積 214平方km

この村がなぜ住民自治の村として注目を集めることになったのか？



「住民主体の村づくりへ」とはどんなこと？

予算編成では…

- ①自治会(8つ)の地区計画が村の予算に反映。
- ②地区計画には目標・現状・課題・将来像や年度別の事業計画を盛り込む。
- ③事業計画は「地区で行う事業」「村と共同で行う事業」「村・県・国が行う事業」に分類。
- ④村の予算に関わるものは、自治懇談会で要望を取りまとめ、各課で予算化できるものは予算化し各自治会へ回答。
- ⑤予算は、3月議会に上程。議決後は事業計画書(事業ごとに内容・目的・効果・財源・方法を明記)を全村民に配布。議会も議決責任として、自治会ごとに予算の説明会を開催。

村づくり委員会事業では…

- 住民の主体的な学びや地域づくりの取り組みに対しての支援制度
 - H.13に制度化、これまでに40数団体から届け出があり活動している。
- <活動例>
- ◆通所施設を考える会 →H.16 通所授産施設の建設
 - ◆図書館づくり委員会 →H.16 公民館図書室を開設
 - ◆伍和食堂建設委員会 →H.23 調理施設完成

地域づくりは住民と行政の協働作業で生まれる

住民自身が生活課題(何が問題なのか、何に困っているのか)を自覚し、それを解決する具体的な活動支援を、行政が伴走車の役割を担いながら実現させる。

役場の職員が自治体労働者として、何をやらないといけないかをわかまえている。(鍛えられている)

阿智村もここまで来るのに十数年を要している。これも地方の町村と同じような様々な問題を抱えている

が、地域を作るのは誰かという問いを常に投げかけながら、住民の決断を何よりも重くとらえ、住民主体の村づくりに取り組んでいる。

今回の調査で、地域のつながりや絆といった言葉は氾濫しているものの、具体的に何をしたらよいかといった疑問に少し解決の糸口が見いだせた気がする。

こんな町がありました

全国市町村国際文化研修所(滋賀県)で開催されたセミナーから学ぶ

10月10日から11日にかけて総務厚生常任委員会で町村議会議員特別セミナーに行った。

【地域活性化など町村の課題となっている町づくりについての特別セミナー】

- ①町村が抱える課題と町村議会議員の役割…筑波大学教授 岩崎美紀子 氏講演
- ②写真の町 ひがしかわの町づくり 北海道東川町長 松岡市郎
- ③地域力の創造と地方の再生 総務省 地域力アドバイザー 椎川 忍

地域おこしのアイデア満載 東川町

東川町とは？

- ★北海道の中央部で旭川市に隣接。(旭山動物園まで車で10分)
- ★人口7,891人 ★面積247平方km

3つの【道】がない北の町 国道がない！ 鉄道がない！ 水道がない！

- ★大雪山連峰の山すそに広がり、豊富な湧き水がある
- ★「大雪旭岳源水」を官民一体となってボトリング工場を運営・販売
- ★北海道米で初の地域団体商標に登録にされた東川米がある

田園風景が美しく 景観行政団体に指定

- ★写真甲子園…1985年に『写真の町東川宣言』し、1993年に『写真甲子園』をスタート。全国の高校生が参加。
- ★東川風住宅…5箇所の分譲地で独自の基準を定め、大雪山の山並みと調和する、ゆとりと潤いのある住宅景観を目指している。一定の基準を満たすことで、カーポート建築等に対し助成を受けることができる。
- ★建築緑化協定…住人同士が相互に協力し美しくすみやすい住宅環境を形成し、緑豊かな住宅景観を後世に残していこうとしている。

生まれて来てくれてありがとう 君の居場所はここにあるからね 木工の町東川に生まれた 「君の椅子」プロジェクト

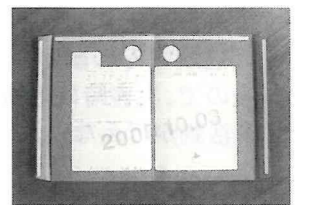


- ◆2006～2013年 6年間で321人に贈る
- ◇出生届を東川町に直接提出した場合に贈呈し、毎年デザインを変えて地元工房で作成している。

あなたも株主!! 東川の株主制度 1株 1,000円

- ◆4つのプロジェクトの実施事業から、投資をしたい事業を選ぶ。(寄付として扱われる)
- ◇株数に応じて株主優待制度を受ける。
- ◆株主証を提示すると公共施設や株主優待加盟店で優待。

人生の大事な日を プレゼント



婚姻届・出生届けを直接役場に提出するとオリジナル婚姻届・出生届けを作成しプレゼント

さあ！川南の宝を探そう！

零下20度以下にもなる極寒の町東川。この厳しい自然条件の下にあっても、そこにあるものの価値を認識し、地域おこしへと繋げている。

顧みて川南町はどうだろうか？物・金ではない心の豊かさを求める時代になってきている今、川南町にあるものを再度見直し、地元の人が当たり前と思っている物の中に宝があるのではないかな。そう考えさせられた東川町長の講演であった。

24区(分館)から6自治公民館へ 地域づくり創造プランって何?

新しい川南町の自治を考えよう!

なぜ、今、地域づくりなのか?

- * 地域の組織に属さない人が増えてきている。
【振興班未加入世帯】
現在24区・分館の中で、加入率が60%以下の区・分館が5つ存在する。その中で最低は加入率49.4%である。
- 【分館未加入振興班】
町内振興班261班のうち56振興班は分館に未加入。

今、地域で起きていること

- * 少子高齢化により、一世帯あたりの人数が減少。そのため高齢者にとって、日常生活を送ることが困難になったり、振り込め詐欺などの犯罪に巻き込まれたり、安否確認が困難。孤独死もよそのことではない。
- * 子どもを介した地域のつながりが希薄になってきている。子どもに関する事故、事件の不安。
- * 振興班や分館の維持が困難
- * ご近所さんの顔が見えにくくなってきているので、災害時に近所の住民の安否確認や救助活動が行えない。

地域づくり審議会

町長の諮問に応じ、地域づくりに関する事項を調査審議する。

会長：小嶋 明夫(区長・分館長会)

委員：松浦 峻男、長野 碩夫(区長・分館長会) 山下 壽、米山 知子、徳弘 美津子(町議会)
入谷 貴夫、吉村 典道、大山 喜美子(学識経験者)
諸橋 司、押川 義光、三角 博志(町職員)

10月10日に答申書を町長に提出した。

編集後記

消費税がいよいよ来年4月から上がることになりそうです。年金はだんだん下がっていきます。しかし物価は上昇するばかりで家計は大変です。町がこのような時代に、これからどのような政策をするのか?川南町は今後どの方向に行こうとするのか?議会だよりは定例議会ごとに決定した議案をわかりやすくお伝えします。情報を手に入れる一つとして議会だよりをご愛読していただきたいと思います。 河野 幸夫

【編集委員長】 徳弘美津子	【副委員長】 内藤 逸子
【委員】 河野 幸夫	【委員】 米山 知子
【委員】 中津 克司	【委員】 林 光政

どう変わる

- ①分館から自治公民館へ…
小学校区を基礎に6つの地区割り
(川南小学校は中央地区と西地区)
- ②自治公民館長は町の嘱託職員で常勤となる、報酬は町より支給。
・公民館に週5日程度勤務。
・地域振興計画書の策定。
・各種団体との連携・情報交換。
・役場から送られる文書を各振興班長宅へ配布
・各種募金などの協力他
- ③すべての世帯が自治公民館に所属する
・振興班は従来どおり存続し、振興班長は自治公民館の部に属する。
・振興班未加入世帯は、新しい自治公民館の「地域づくり部会」に属しながら、地域活動に協力・参加できる環境を整える。
・その他のさまざまな地域の団体(長寿会・消防団・子ども会・婦人会等)も属する。
- ④分館費の徴収はない
- ⑤今行われている地域の祭りや行事は、これまでと同じように活動できる。

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1

TEL(0983)27-8017

発行者：川南町議会議長

編集者：議会広報編集特別委員会

印刷所：(有)アックプリント